

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】(2) 大量保有報告書
 【根拠条文】 法第27条の23第1項
 【提出先】 関東財務局長
 UBS証券会社 東京支店
 日本における代表者 大森進
 〒100-0004 東京都千代田区 大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
 【氏名又は名称】(3) 平成 17年12月8日
 【住所又は本店所在地】(3) 平成 17年12月13日
 【報告義務発生日】(4) 2名
 【提出日】
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】
 【提出形態】(5) 連名



第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	ジェイコム株式会社
会社コード	2462
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東証マザーズ
本店所在地	大阪府大阪市中央区南船場4-4-3 御堂筋アーバンライフビル8階

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)ノ1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	UBS証券会社 東京支店
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成9年11月11日
代表者氏名	大森 進
代表者役職	日本における代表者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037

(2)【保有目的】(9)

	証券業務等にかかる保有
--	-------------

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	6,000		
新株引受権証券(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	0	-
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	6,000	N
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		6,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月8日現在)	S	14,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		41.38%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2005/12/8	普通株式	6,000	取得	

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

提出者は、2005年12月8日の東京証券取引所マザーズにおいてジェイコム株式会社の株券を6,000株買付けた。しかし、同日、みずほ証券株式会社の売買注文の入力の誤り、及び東京証券取引所におけるシステム不具合により、ジェイコム株式会社の発行済株式総数をはるかに超える合計約70万株という大量の約定が成立するという異常事態が発生した。

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	3,564,174
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	3,564,174

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)ノ2】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国法人)
氏名又は名称	ユービーエス・エイ・ジー(銀行)
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1978/2/28
代表者氏名	枝廣泰俊
代表者役職	日本における代表者, 東京支店長
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ユービーエス・エイ・ジー(銀行) コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037

(2)【保有目的】(9)

	証券業務等にかかる保有
--	-------------

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	32,198		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C(*)	0	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	32,198	N
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		32,198
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月8日現在)	S	14,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		222.06%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(*注:従前の転換社債券)

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2005/11/30	普通株式	1	取得	
2005/12/1	普通株式	16	取得	
2005/12/8	普通株式	-17	処分	
2005/12/8	普通株式	32,198	取得	

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

<p>提出者は、2005年12月8日の東京証券取引所マザーズにおいてジェイコム株式会社の株券を32,198株買付けた。しかし、同日、みずほ証券株式会社の売買注文の入力の誤り、及び東京証券取引所におけるシステム不具合により、ジェイコム株式会社の発行済株式総数をはるかに超える合計約70万株という大量の約定が成立するという異常事態が発生した。</p>

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	19,554,247
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	19,554,247

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当無し

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18)

1. UBS証券会社 2. ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	38,198		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C(*注)	0	—
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	38,198	N
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		38,198
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

(*注:従前の転換社債券)

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月8日現在)	S	14,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		263.43%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

委任状

スイス連邦法に基づき設立され、本店をスイス連邦 8001 チューリッヒ、バーンホフシュトラッセ 45 に有し、日本国東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番一号大手町ファーストスクエアにおいて営業しているユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店(以下「当行」という。)は、下記の者を代理人と定め、本店及び全支店を含む当行を代表して当行の為に下記の行為を行う権限を委任する。

1. 本店および全支店を含む当行による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成、捺印すること。
2. 報告書を関東財務局長に提出すること。
3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として関東財務局長に提出すること。
4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

サイモン・ハンス

ジョン・ウエスト

原文之

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

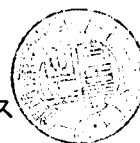
本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

日本における代表者

クラウス・ウルス・ガブリエル・ダス



2005年3月15日